2016・2017年度埋蔵文化財をとりまく状況の調査　実施要項

記入上の注意点

※下記の調査項目に沿って、記入願います。特に記載すべき事項がある場合のみ、記入いただければ結構です。全ての項目を埋める必要はありません。

※表題には、関連する自治体名を（　　）で記入ください。

※2016・2017年度が調査対象となりますが、2014・2015年度につきましては、調査を行っていないため、可能な場合は、記入していただけると幸いです。

※複数年度を対象としますので、記入内容の最初に、該当する年度を必ず記載するようにしてください。

※記入内容は、なるべく箇条書きで簡潔にご記入ください。

※wordで作成し、同ファイルをメール送付すること基本としております。対応が難しい場合は、ご相談下さい。

連絡先：日本考古学協会事務局　メール　maibun@archaeology.jp 　電話　03-3618-6608

調査項目

**１．埋蔵文化財の保存について**

　保存問題や保存整備の動向、保存運動や市民活動（ボランティア活動など）の成果と課題、保存されることとなった遺跡の現状や保存整備に関する問題など。

**２．埋蔵文化財保護をめぐる地方行政の動向について**

　地方自治体の文化財保護体制（担当職員配置や予算、組織改編など）の問題。

　大規模開発の有無、事業量の増減など、開発に伴う発掘調査の動向。

　保護行政の開発側への対応（調整方法、調査費用、調査期間なお）、調査の内容（試掘確認調査や発掘調査の方法など）、国庫補助（補助範囲や補助率など）に関する問題。

　発掘調査にかかる調査標準、積算標準などの問題など。

**３．遺物や調査資料の保管・管理・活用にかかる動向について**

　遺物や調査資料の保管・管理・活用について、体制や管理の問題など。

**４．調査研究や調査機関に関する動向について**

　行政外郭調査組織（埋蔵文化財事業団、埋蔵文化財センター、遺跡調査会等）・民間調査機関・大学の調査機関などの動向、調査研究における問題など。

**５．博物館や資料館等に関する動向について**

　博物館や資料館、その他の教育普及施設について、組織改革、学芸員の配置、指定管理者制度の導入など、組織や運営で問題など。

**６．文化財の防災体制や災害時の救済体制の整備の動向について**

　災害に備えた文化財の防災体制の整備や見直し、災害発生時の救済体制の整備や見直しなど。

**７．その他**

　その他、全般についての課題やご意見などがありましたら記入してください。

記入例

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 項目 | 表　　　題 | 記　入　内　容 |
| １ | ＊＊＊遺跡（＊＊市） | 2017年11月に保存が検定し、翌年度から範囲確認調査を行うこととなった。 |
| ２ | 調査量の激減（＊＊県） | 2016年度をもって、＊＊ダム建設に伴う調査が終了。大規模公共事業に伴う調査がなくなり、＊＊県が実施する調査は大幅に減少することとなった。 |
| ５ | ＊＊＊博物館の指定管理者制度導入（＊＊市） | 2017年度、指定管理者制度導入。資料目録も整備されていない状況で、指定管理者に管理させることとなった。資料の保管体制が懸念される。 |